

地方創生テレワーク推進事業計画（施設整備・利用促進事業）変更申請

都道府県名 大分県 市区町村等名 由布市 地方公共団体コード 44213

担当部署名 総合政策課 担当者名 \*\*\* \*\* 電話番号 097-582-1111 責任者名 \*\*\* \*\* 責任者役職 課長  
メールアドレス seisaku@city.yufu.lg.jp

※変更申請時点の担当部署名、責任者、担当者をご記入ください。

事業タイプ 標準タイプ 通常変更 軽微変更

交付対象事業の名称

「由布院サテライトオフィス」を利用した体験型サービス実証及びプロモーション事業

○変更申請の概要

③サテライトオフィス等活用促進事業については、実証に係る費用（宿泊費・アンケート等とりまとめ）を計400千円増額し、代わりに事前・事後のプロモーション費用を計400千円減額することで、総事業費を変えずに実施する。

○変更後のスケジュール

5月中 関係者等へ事前説明  
6月中旬 由布院サテライトオフィス利用促進協議会 会議にて内容決定  
7/7～9日 ・ 7/24～26 実証実験を実施（予定）  
8月下旬まで アンケート等配布・回収  
9月下旬 アンケート結果分析。事後対応  
10月～3月 利用促進 P R 活動等

○変更申請に伴う交付対象事業費の増減

各要素事業	変更前交付対象事業費 (千円)	変更後交付対象事業費 (千円)	差額 (千円)	備考
①サテライトオフィス等整備事業	①-1 事業	0	0	
	①-2 事業	0	0	
	①-3 事業	0	0	
②サテライトオフィス等開設支援事業	②-1 事業	0	0	
	②-2 事業	0	0	
	②-3 事業	0	0	
①・②共通-プロジェクト推進	0	0	0	
③サテライトオフィス等活用促進事業	4,000	4,000	0	
④進出支援事業	0	0	0	
合計	4,000	4,000	0	

○変更に伴う流用額

交付決定を受けた総事業費(千円)	4,000
流用額(千円)	400 <b>2割以内</b>

○変更の理由

③サテライトオフィス等活用促進事業については、当初利用想定をしていた宿泊施設の利用が、コロナ禍・燃料高騰により宿泊費用の増が余儀なくされたため、**実証に係る費用（宿泊費・アンケート等とりまとめ）を計400千円増額し、代わりに事前プロモーション費用（オリエンテーション等イベント(「仮）サテライトオフィス利活用&地域活性化に向けた講演会」開催準備経費/講師謝礼等)を△100千円）・事後プロモーション費用（PR用チラシ・パンフレット作成費用：A3見開き版→A4版へ変更等 △300千円）計400千円減額することで、総事業費を変えずに実施する。**

【変更前】（別紙1-1） 地方創生テレワーク推進事業計画（施設整備・利用促進事業）

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213
担当部署名	総合政策課	責任者名	*** **	責任者役職	課長
担当者名	*** **	電話番号	097-582-1111	メールアドレス	seisaku@city.yufu.lg.jp
事業タイプ	標準タイプ	単独・広域連携	単独		

(1) 基本項目

①交付対象事業の名称・対象事業の要素 ※実施する要素事業を選択すると、対応する「(2)各要素事業内容」の記載フォーマットが表示されます。

交付対象事業の名称					
「由布院サテライトオフィス」を利用した体験型サービス実証及びプロモーション事業					
交付対象事業の要素					
① サテライトオフィス等整備事業	無	施設数		② サテライトオフィス等開設支援事業	無
③ サテライトオフィス等活用促進事業	有	施設数	1	④ 進出支援事業	無

②交付対象事業の背景・概要	<A. 交付対象事業の背景・目的> 新型コロナウイルスの影響で由布市も2020年、2021年と観光客減少が続いている。その打開策の1つとして、全国的に有名な温泉地である由布院温泉エリアにて新たな観光客誘致を目的とした、ワーケーション利用を促進するサテライトオフィスを今年4月に開業予定である。このエリアは国内からでは福岡市からの観光客が最も多く、このワーケーションについても九州都市部である福岡市の拠点を持つ企業からの利用を最も期待したい。そのため、本取り組みに賛同頂いた複数の民間企業であるNTTデータ社およびKCS社と連携したコンソーシアムを形成し、NTTデータ社が開業予定の企業からのワーケーション利用が可能となるサービスプラットフォームを活用したサービス実証およびプロモーション等を行い、事業整備に早期に着手したいと考えている。				
	<B. 令和7年度（2025年度）未時点のKPI>				
	KPI① サテライトオフィス等施設を利用する企業数（社・団体）		KPI② サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数（社・団体）		KPI③ サテライトオフィス等施設の利用者数（人）
	内訳	由布院サテライトオフィス	12	由布院サテライトオフィス	12
	内訳			内訳	
	内訳			内訳	
	内訳			内訳	
	内訳			内訳	
	合計		12	合計	12
	合計			合計	4200
KPI④ サテライトオフィス等施設の利用者における、所在都道府県外の利用者数の割合（%）		KPI⑤ 移住者数（人）		128	
内訳	由布院サテライトオフィス	70	(KPI⑤参考) 令和3年12月1日時点の住民基本台帳人口（人）	33,820	
内訳					
内訳					
内訳					
合計		70			
<C.1 交付対象事業の概要> 地方でのテレワーク/ワーケーションを推進するために、施設利用と移動手段を組み合わせた仕組みの構築が必要と考え、令和4年中のサービス開始に向けて、NTTデータ社が開業予定の「ワーケーションモビリティプラットフォーム（仮称）：別途資料「ワーケーションプラットフォーム概要図」参照」を活用し、都市部企業からのワーケーション利用に関する一連の実証（予約・決済→現地への移動・宿泊→サテライトオフィス利用→帰宅）を行う。本プラットフォームを利用することで地方でのサテライトオフィス利用が従来に比べ各段に利便性が向上する期待効果があり、本事業はワーケーションを促進する国内有数のパイロットモデル事業になると考えている。本実証にも参加予定の西日本鉄道社に協力をいただき、プロモーション活動を行い、社会的な認知度向上を狙う。また実証後速やかに利用者に対するアンケートを行い、サービス開始に向けた改善を行い、令和4年中のサービス開始前には、サービス開始に関するプロモーションを行う。 ①都市部企業から募集したモニター（20名程度）でのワーケーション体験型ツアー実証 ②上記実証の開始前の準備・検証およびプロモーション活動 ③実証後の利用者に対するアンケートおよび事業化に向けた改善案とりまとめ ④実証後のサービス開始に関するプロモーション活動					
<C.2 事業に活用する地域の強み・資源とその理由> 由布市には、全国的にトップクラスの湯量を有する著名な温泉地・由布院温泉が存在する。由布院温泉は、昭和時代の終わりごろまでは農地が広がる由布盆地の中に小さな旅館が十数件建つだけの小さな温泉地であったが、時代の開発インパクトから地元の人たちが守ってきた自然や農地の風景、町並み景観などが人々に指示されるようになって現在では全国でも人気がある温泉地となってきた。 温泉地としての歴史は古く、由布院御三家と称される名宿のひとつ「亀の井別荘」は、元来「文化人招待用の別荘」で数多くの文化人が利用した歴史を持つ。この歴史は別荘建設に「別荘型の滞在保養」という考え方が基礎となっていたことによる。この考え方は、現在のワーケーションの考え方に繋がるものといえる。 当該事業の対象サテライトオフィス（令和4年4月開業予定）は、JR由布院駅から徒歩10分に位置し、上記亀の井別荘や温泉が湖底から湧き出る金鱗湖などの観光スポットまで1.5kmほどの温泉地の一角に位置し、「湯布院健康温泉館」が隣接する好立地に位置している。また、由布市には数多くの散策コースもあり、サテライトオフィスをワークスペースとして活用しつつ、長期滞在を可能とする地域の強みや資源が数多く存在する。 さらに、福岡市から由布市までは、JR九州の特急や高速バスなどを利用し、2時間、自動車でも高速道路を利用し、2時間、時間短縮とアクセスの面からも優位性があると考える。					

【変更後】（別紙1-1） 地方創生テレワーク推進事業計画（施設整備・利用促進事業）

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213
担当部署名	総合政策課	責任者名	*** **	責任者役職	課長
担当者名	*** **	電話番号	097-582-1111	メールアドレス	seisaku@city.yufu.lg.jp
事業タイプ	標準タイプ	単独・広域連携	単独		

(1) 基本項目

①交付対象事業の名称・対象事業の要素 ※実施する要素事業を選択すると、対応する「(2)各要素事業内容」の記載フォーマットが表示されます。

交付対象事業の名称					
「由布院サテライトオフィス」を利用した体験型サービス実証及びプロモーション事業					
交付対象事業の要素					
① サテライトオフィス等整備事業	無	施設数		② サテライトオフィス等開設支援事業	無
③ サテライトオフィス等活用促進事業	有	施設数	1	④ 進出支援事業	無

②交付対象事業の背景・概要	<A. 交付対象事業の背景・目的> 新型コロナウイルスの影響で由布市も2020年、2021年と観光客減少が続いている。その打開策の1つとして、全国的に有名な温泉地である由布院温泉エリアにて新たな観光客誘致を目的とした、ワーケーション利用を促進するサテライトオフィスを今年4月に開業予定である。このエリアは国内からでは福岡市からの観光客が最も多く、このワーケーションについても九州都市部である福岡市の拠点を持つ企業からの利用を最も期待したい。そのため、本取り組みに賛同頂いた複数の民間企業であるNTTデータ社およびKCS社と連携したコンソーシアムを形成し、NTTデータ社が開業予定の企業からのワーケーション利用が可能となるサービスプラットフォームを活用したサービス実証およびプロモーション等を行い、事業整備に早期に着手したいと考えている。				
	<B. 令和7年度（2025年度）未時点のKPI>				
	KPI① サテライトオフィス等施設を利用する企業数（社・団体）		KPI② サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数（社・団体）		KPI③ サテライトオフィス等施設の利用者数（人）
	内訳	由布院サテライトオフィス	12	由布院サテライトオフィス	12
	内訳			内訳	
	内訳			内訳	
	内訳			内訳	
	内訳			内訳	
	合計		12	合計	12
	合計			合計	4200
KPI④ サテライトオフィス等施設の利用者における、所在都道府県外の利用者数の割合（%）		KPI⑤ 移住者数（人）		128	
内訳	由布院サテライトオフィス	70	(KPI⑤参考) 令和3年12月1日時点の住民基本台帳人口（人）	33,820	
内訳					
内訳					
内訳					
合計		70			
<C.1 交付対象事業の概要> 地方でのテレワーク/ワーケーションを推進するために、施設利用と移動手段を組み合わせた仕組みの構築が必要と考え、令和4年中のサービス開始に向けて、NTTデータ社が開業予定の「ワーケーションモビリティプラットフォーム（仮称）：別途資料「ワーケーションプラットフォーム概要図」参照」を活用し、都市部企業からのワーケーション利用に関する一連の実証（予約・決済→現地への移動・宿泊→サテライトオフィス利用→帰宅）を行う。本プラットフォームを利用することで地方でのサテライトオフィス利用が従来に比べ各段に利便性が向上する期待効果があり、本事業はワーケーションを促進する国内有数のパイロットモデル事業になると考えている。本実証にも参加予定の西日本鉄道社に協力をいただき、プロモーション活動を行い、社会的な認知度向上を狙う。また実証後速やかに利用者に対するアンケートを行い、サービス開始に向けた改善を行い、令和4年中のサービス開始前には、サービス開始に関するプロモーションを行う。 ①都市部企業から募集したモニター（20名程度）でのワーケーション体験型ツアー実証 ②上記実証の開始前の準備・検証およびプロモーション活動 ③実証後の利用者に対するアンケートおよび事業化に向けた改善案とりまとめ ④実証後のサービス開始に関するプロモーション活動					
<C.2 事業に活用する地域の強み・資源とその理由> 由布市には、全国的にトップクラスの湯量を有する著名な温泉地・由布院温泉が存在する。由布院温泉は、昭和時代の終わりごろまでは農地が広がる由布盆地の中に小さな旅館が十数件建つだけの小さな温泉地であったが、時代の開発インパクトから地元の人たちが守ってきた自然や農地の風景、町並み景観などが人々に指示されるようになって現在では全国でも人気がある温泉地となってきた。 温泉地としての歴史は古く、由布院御三家と称される名宿のひとつ「亀の井別荘」は、元来「文化人招待用の別荘」で数多くの文化人が利用した歴史を持つ。この歴史は別荘建設に「別荘型の滞在保養」という考え方が基礎となっていたことによる。この考え方は、現在のワーケーションの考え方に繋がるものといえる。 当該事業の対象サテライトオフィス（令和4年4月開業予定）は、JR由布院駅から徒歩10分に位置し、上記亀の井別荘や温泉が湖底から湧き出る金鱗湖などの観光スポットまで1.5kmほどの温泉地の一角に位置し、「湯布院健康温泉館」が隣接する好立地に位置している。また、由布市には数多くの散策コースもあり、サテライトオフィスをワークスペースとして活用しつつ、長期滞在を可能とする地域の強みや資源が数多く存在する。 さらに、福岡市から由布市までは、JR九州の特急や高速バスなどを利用し、2時間、自動車でも高速道路を利用し、2時間、時間短縮とアクセスの面からも優位性があると考える。					

②交付対象事業の背景・概要（各項目について簡潔に記載）	<p>&lt;C.3 進出・滞在・移住を働きかける企業像、想定するコース&gt;</p> <p>■自治体のコース 「由布市 まち・ひと・しごと 地方創生総合戦略（第2期版）」では安定した雇用の創出と新しい人の流れをつくることを通じて移住・定住をめざしている。一方、平成30年度から公共交通対策に取組み、ユーバス（由布市コミュニティバス）の持続化による市民と観光客の交流促進を図るが、十分な効果が現れていない。その対応策として、新しい移動サービスが展開できる企業像として、地元交通事業者と連携してMaaSなどに取組むことができる企業の誘致に働きかけていくことを想定している。このような連携や取組によって、生活MaaSや観光MaaSなどの展開が期待され、生活利便性や観光交流の向上が期待される</p> <p>■進出企業のメリット ①ウイズコロナ時代における働き方改革の一環としてワーケーションを取り入れることで、社員のエンゲージメントの向上につながる。 ②観光地ならではのMaaS実証や、地方公共交通の課題改善などの新規ビジネス創発につながる取組みがはじめやすい。 ③特に由布市は九州有数の観光スポットであることから、西日本鉄道やJR九州などの九州全土の公共交通を運営している交通事業者を巻き込むことができる期待が高く、このような連携や取組によって、生活MaaSや観光MaaSなどの展開が期待され、生活利便性や観光交流の向上が期待される</p>					
	<p>&lt;C.4 地方における魅力ある働く環境の充実に資する、サテライトオフィス等の設備、運営方法の工夫&gt;</p> <p>（サテライトオフィスの周辺環境や交通至便、運営形態や利用者のサポート体制、施設の設備や什器の使いやすさなど）</p> <p>・サテライトオフィス利用者には隣接する「湯布院健康温泉館」の利用クーポン配布を検討中（温泉地である湯布院で働くメリットをアピール） ・サテライトオフィスと湯布院周辺の観光スポット（金鱗湖、湯の坪街道等）をつなぐ移動手段（パーソナルモビリティ、デマンドバス）を整備（利用者の長期滞在在中の余暇を充実させる）</p>					
	<p>&lt;C.5 都市部の仕事を地方でも行う地方創生テレワークの円滑な実施を可能とする取組の内容&gt;</p> <p>（通信環境やネットワーク機器、セキュリティ設備、プライバシー確保など、都市部オフィスと同水準のテレワークオフィス環境とするための取組）</p> <p>・約210mのサテライトオフィス内にビジネスミーティングができる会議室および個人ワーク専用ルームを完備 ・最大50人が同時接続しても通信ボトルネックが生じないビジネスWifi設備の完備 ・サテライトオフィス利用時間帯における入室・利用に関する管理オペレータによるオンサイト対応 ・ホワイトボード、プロジェクト、ディスプレイ、電源設備など円滑なテレワーク実施をサポートする備品を完備</p>					
<p>&lt;C.6 交付対象事業費&gt; (千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>内訳：国費</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>内訳：地方負担分</td> <td>2,000</td> </tr> </table>		内訳：国費	4,000	内訳：地方負担分	2,000	<p>&lt;C.7 進出企業の具体的な見込の有無&gt;</p> <p>有</p>
内訳：国費	4,000					
内訳：地方負担分	2,000					

②交付対象事業の背景・概要（各項目について簡潔に記載）	<p>&lt;C.3 進出・滞在・移住を働きかける企業像、想定するコース&gt;</p> <p>■自治体のコース 「由布市 まち・ひと・しごと 地方創生総合戦略（第2期版）」では安定した雇用の創出と新しい人の流れをつくることを通じて移住・定住をめざしている。一方、平成30年度から公共交通対策に取組み、ユーバス（由布市コミュニティバス）の持続化による市民と観光客の交流促進を図るが、十分な効果が現れていない。その対応策として、新しい移動サービスが展開できる企業像として、地元交通事業者と連携してMaaSなどに取組むことができる企業の誘致に働きかけていくことを想定している。このような連携や取組によって、生活MaaSや観光MaaSなどの展開が期待され、生活利便性や観光交流の向上が期待される</p> <p>■進出企業のメリット ①ウイズコロナ時代における働き方改革の一環としてワーケーションを取り入れることで、社員のエンゲージメントの向上につながる。 ②観光地ならではのMaaS実証や、地方公共交通の課題改善などの新規ビジネス創発につながる取組みがはじめやすい。 ③特に由布市は九州有数の観光スポットであることから、西日本鉄道やJR九州などの九州全土の公共交通を運営している交通事業者を巻き込むことができる期待が高く、このような連携や取組によって、生活MaaSや観光MaaSなどの展開が期待され、生活利便性や観光交流の向上が期待される</p>					
	<p>&lt;C.4 地方における魅力ある働く環境の充実に資する、サテライトオフィス等の設備、運営方法の工夫&gt;</p> <p>（サテライトオフィスの周辺環境や交通至便、運営形態や利用者のサポート体制、施設の設備や什器の使いやすさなど）</p> <p>・サテライトオフィス利用者には隣接する「湯布院健康温泉館」の利用クーポン配布を検討中（温泉地である湯布院で働くメリットをアピール） ・サテライトオフィスと湯布院周辺の観光スポット（金鱗湖、湯の坪街道等）をつなぐ移動手段（パーソナルモビリティ、デマンドバス）を整備（利用者の長期滞在在中の余暇を充実させる）</p>					
	<p>&lt;C.5 都市部の仕事を地方でも行う地方創生テレワークの円滑な実施を可能とする取組の内容&gt;</p> <p>（通信環境やネットワーク機器、セキュリティ設備、プライバシー確保など、都市部オフィスと同水準のテレワークオフィス環境とするための取組）</p> <p>・約210mのサテライトオフィス内にビジネスミーティングができる会議室および個人ワーク専用ルームを完備 ・最大50人が同時接続しても通信ボトルネックが生じないビジネスWifi設備の完備 ・サテライトオフィス利用時間帯における入室・利用に関する管理オペレータによるオンサイト対応 ・ホワイトボード、プロジェクト、ディスプレイ、電源設備など円滑なテレワーク実施をサポートする備品を完備</p>					
<p>&lt;C.6 交付対象事業費&gt; (千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>内訳：国費</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>内訳：地方負担分</td> <td>2,000</td> </tr> </table>		内訳：国費	4,000	内訳：地方負担分	2,000	<p>&lt;C.7 進出企業の具体的な見込の有無&gt;</p> <p>有</p>
内訳：国費	4,000					
内訳：地方負担分	2,000					

D. 交付対象事業とは別に行う関連事業の概要

事業名①	由布市クアオルト推進事業	予算額 (千円)	1,315千円
事業概要	<p>温泉と自然環境等を最大限に活用し、質の高い滞在型の保養地づくりを目指すため、環境と景観を保全し、健康と医療を結び、観光の総合産業化など、様々な分野のまちづくり施策を推進することにより、市民も来訪者も健康で快適な暮らしと時間が実感できる、住んでよし、訪れてよしと思える取り組みを進める。</p> <p>・中核施設である、健康温泉館の整備事業の実施 ・3地域における、ウォーキングコースの整備及びそのコースを活用した事業の実施 ・観光ウォーキングコースと地産地消の検討 ・各種クアオルトプログラム事業に取り組む、民間・団体等への支援 など</p>		
関連する部局名	総合政策課、健康増進課、商工観光課		
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果	来訪者の健康増進を図る質の高い滞在型の健康保養地として期待され、交付対象事業と連携することにより、由布院サテライトオフィスの高付加価値化と、他地域との差別化が期待されて企業の誘致に効果が期待される。また、来訪者の長期滞在への相乗効果が期待される。		

D. 交付対象事業とは別に行う関連事業の概要

事業名①	由布市クアオルト推進事業	予算額 (千円)	1,315千円
事業概要	<p>温泉と自然環境等を最大限に活用し、質の高い滞在型の保養地づくりを目指すため、環境と景観を保全し、健康と医療を結び、観光の総合産業化など、様々な分野のまちづくり施策を推進することにより、市民も来訪者も健康で快適な暮らしと時間が実感できる、住んでよし、訪れてよしと思える取り組みを進める。</p> <p>・中核施設である、健康温泉館の整備事業の実施 ・3地域における、ウォーキングコースの整備及びそのコースを活用した事業の実施 ・観光ウォーキングコースと地産地消の検討 ・各種クアオルトプログラム事業に取り組む、民間・団体等への支援 など</p>		
関連する部局名	総合政策課、健康増進課、商工観光課		
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果	来訪者の健康増進を図る質の高い滞在型の健康保養地として期待され、交付対象事業と連携することにより、由布院サテライトオフィスの高付加価値化と、他地域との差別化が期待されて企業の誘致に効果が期待される。また、来訪者の長期滞在への相乗効果が期待される。		

事業名②	（仮称）由布院の旅館との連携事業	予算額 (千円)	0千円
事業概要	サテライトオフィスへの従業員利用に加え、家族同伴による長期滞在に対して湯布院の旅館の協力による連携を図る。		
関連する部局名	総合政策課、商工観光課、由布市観光協会		
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果	サテライトオフィスへの従業員利用に加え、家族同伴による長期滞在に対して湯布院の旅館の協力による連携を図ることで、観光に限らない由布市の魅力を伝達することで移住・定住への促進が期待される。旅館利用者の増加とサテライトオフィスの長期利用などの相乗効果が期待される。		

事業名②	（仮称）由布院の旅館との連携事業	予算額 (千円)	0千円
事業概要	サテライトオフィスへの従業員利用に加え、家族同伴による長期滞在に対して湯布院の旅館の協力による連携を図る。		
関連する部局名	総合政策課、商工観光課、由布市観光協会		
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果	サテライトオフィスへの従業員利用に加え、家族同伴による長期滞在に対して湯布院の旅館の協力による連携を図ることで、観光に限らない由布市の魅力を伝達することで移住・定住への促進が期待される。旅館利用者の増加とサテライトオフィスの長期利用などの相乗効果が期待される。		

事業名③	由布市継業支援事業	予算額 (千円)	700千円
事業概要	<p>後継者不在の経営者資源を把握し、由布市での就業・就農を考える次世代とのマッチングの仕組みを構築する。</p> <p>・異業種組織と連携し異業種交流の場の提供や活動を支援する助成 ・後継者不足に対応した雇用創出</p>		
関連する部局名	商工観光課、農政課、農業委員会、総合政策課		
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果	異業種交流の場を通して、企業誘致や農業、製造業、観光業との連携が期待される。		

事業名③	由布市継業支援事業	予算額 (千円)	700千円
事業概要	<p>後継者不在の経営者資源を把握し、由布市での就業・就農を考える次世代とのマッチングの仕組みを構築する。</p> <p>・異業種組織と連携し異業種交流の場の提供や活動を支援する助成 ・後継者不足に対応した雇用創出</p>		
関連する部局名	商工観光課、農政課、農業委員会、総合政策課		
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果	異業種交流の場を通して、企業誘致や農業、製造業、観光業との連携が期待される。		

事業名④		予算額 (千円)	
事業概要			
関連する部局名			
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果			

事業名⑤		予算額 (千円)	
事業概要			
関連する部局名			
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果			

※申請団体が都道府県である場合であって、「③サテライトオフィス等活用促進事業」を実施する場合において、支援対象（K P I 設定対象）施設と市町村の本交付金事業の支援対象（K P I 設定対象）施設が重複する場合、市町村の本交付金事業についても上の項目に記載すること。

他の国庫補助金(サテライトオフィス等の整備にかかるもの)を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無(※)	無
地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金(サテライトオフィス等の整備にかかるもの)を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無(※)	無

※有の場合は計画書など事業の内容が分かる資料を添付すること

企業版ふるさと納税その他民間からの資金の活用の有無	有
寄附を行う法人の具体的な見込みの有無	無

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会(愛称:かかわりラボ)への参画の有無	無
未来技術地域実装協議会等への参画の有無	無
申請団体が参画するその他地方創生関連協議会等の名称	

事業名④		予算額 (千円)	
事業概要			
関連する部局名			
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果			

事業名⑤		予算額 (千円)	
事業概要			
関連する部局名			
交付対象事業との関連性・期待する相乗効果			

※申請団体が都道府県である場合であって、「③サテライトオフィス等活用促進事業」を実施する場合において、支援対象（K P I 設定対象）施設と市町村の本交付金事業の支援対象（K P I 設定対象）施設が重複する場合、市町村の本交付金事業についても上の項目に記載すること。

他の国庫補助金(サテライトオフィス等の整備にかかるもの)を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無(※)	無
地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金(サテライトオフィス等の整備にかかるもの)を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無(※)	無

※有の場合は計画書など事業の内容が分かる資料を添付すること

企業版ふるさと納税その他民間からの資金の活用の有無	有
寄附を行う法人の具体的な見込みの有無	無

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会(愛称:かかわりラボ)への参画の有無	無
未来技術地域実装協議会等への参画の有無	無
申請団体が参画するその他地方創生関連協議会等の名称	

**(2) 各要素事業内容**

① サテライトオフィス等整備事業（自治体所有施設整備等） <③サテライトオフィス等活用促進事業との同時実施不可>

①-1 サテライトオフィス等の開設・運営

対象の施設	(1)施設の名称		
	(2)施設の場所		
	(3)施設所有者等(地方公共団体以外の場合)		
	(4)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者		
	(5)民間賃借等の有無	(6)収容可能人数（20人未満・20人以上50人未満・50人以上）	
	(7)民間賃借の条件等	条例により公共性のある施設として位置付けているか。	
		賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか。	

整備内容	整備概要（本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ（内観、パース）を添付してください）		
	整備する施設が施策目的に適合する理由		
	区分	既存施設の活用についての検討の有無 (区分が「新築」の場合)	
	既存施設の活用についての検討の内容 (区分が「新築」の場合)		

		項目	金額（千円）	小計（千円）
経費	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費（2割条件あり）	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費			【経費B1】の小計
	【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費			【経費B2】の小計
	【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費			【経費B3】の小計
【経費B】経費B1～経費B3の小計				
【経費C】交付対象事業費（経費Aと経費Bの合計）				
内訳：国費（高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2）				
内訳：地方負担分（高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2）				
【参考】(その他 追加地方負担分等（千円）)				
【参考】(交付対象事業費を含む)全体事業費（千円）				

**(2) 各要素事業内容**

① サテライトオフィス等整備事業（自治体所有施設整備等） <③サテライトオフィス等活用促進事業との同時実施不可>

①-1 サテライトオフィス等の開設・運営

対象の施設	(1)施設の名称		
	(2)施設の場所		
	(3)施設所有者等(地方公共団体以外の場合)		
	(4)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者		
	(5)民間賃借等の有無	(6)収容可能人数（20人未満・20人以上50人未満・50人以上）	
	(7)民間賃借の条件等	条例により公共性のある施設として位置付けているか。	
		賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか。	

整備内容	整備概要（本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ（内観、パース）を添付してください）		
	整備する施設が施策目的に適合する理由		
	区分	既存施設の活用についての検討の有無 (区分が「新築」の場合)	
	既存施設の活用についての検討の内容 (区分が「新築」の場合)		

		項目	金額（千円）	小計（千円）
経費	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費（2割条件あり）	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費			【経費B1】の小計
	【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費			【経費B2】の小計
	【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費			【経費B3】の小計
【経費B】経費B1～経費B3の小計				
【経費C】交付対象事業費（経費Aと経費Bの合計）				
内訳：国費（高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2）				
内訳：地方負担分（高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2）				
【参考】(その他 追加地方負担分等（千円）)				
【参考】(交付対象事業費を含む)全体事業費（千円）				

①-2 サテライトオフィス等の開設・運営

対象の施設	(1)施設の名称				
	(2)施設の場所				
	(3)施設所有者等(地方公共団体以外の場合)				
	(4)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者				
	(5)民間賃借等の有無	(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)			
	(7)民間賃借の条件等	条例により公共性のある施設として位置付けているか。			
		賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか。			
整備内容	整備概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください)				
	整備する施設が施策目的に適合する理由				
	区分	既存施設の活用についての検討の有無(区分が「新築」の場合)			
	既存施設の活用についての検討の内容(区分が「新築」の場合)				
経費			項目	金額(千円)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費				【経費A】の小計
					千円
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費(2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費			【経費B1】の小計
【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費				【経費B2】の小計	
【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費				【経費B3】の小計	
				千円	
		【経費B】経費B1～経費B3の小計			
		【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)			
		内訳:国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)			
		内訳:地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)			
		【参考】(その他追加地方負担分等(千円))			
		【参考】(交付対象事業費を含む)全体事業費(千円)			

①-2 サテライトオフィス等の開設・運営

対象の施設	(1)施設の名称				
	(2)施設の場所				
	(3)施設所有者等(地方公共団体以外の場合)				
	(4)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者				
	(5)民間賃借等の有無	(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)			
	(7)民間賃借の条件等	条例により公共性のある施設として位置付けているか。			
		賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか。			
整備内容	整備概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください)				
	整備する施設が施策目的に適合する理由				
	区分	既存施設の活用についての検討の有無(区分が「新築」の場合)			
	既存施設の活用についての検討の内容(区分が「新築」の場合)				
経費			項目	金額(千円)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費				【経費A】の小計
					千円
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費(2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費			【経費B1】の小計
【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費				【経費B2】の小計	
【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費				【経費B3】の小計	
				千円	
		【経費B】経費B1～経費B3の小計			
		【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)			
		内訳:国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)			
		内訳:地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)			
		【参考】(その他追加地方負担分等(千円))			
		【参考】(交付対象事業費を含む)全体事業費(千円)			

①-3 サテライトオフィス等の開設・運営

対象の施設	(1)施設の名称			
	(2)施設の場所			
	(3)施設所有者等(地方公共団体以外の場合)			
	(4)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者			
(5)民間賃借等の有無	(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)			
(7)民間賃借の条件等	条例により公共性のある施設として位置付けているか。			
	賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか。			
整備内容	整備概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください)			
	整備する施設が施策目的に適合する理由			
	区分	既存施設の活用についての検討の有無(区分が「新築」の場合)		
	既存施設の活用についての検討の内容(区分が「新築」の場合)			
経費	項目		金額(千円)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
				千円
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費(2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費	【経費B1】の小計	
		【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費	【経費B2】の小計	
		【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費	【経費B3】の小計	
	【経費B】経費B1～経費B3の小計			千円
	【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)			
内訳: 国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)				
内訳: 地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)				
【参考】(その他追加地方負担分等(千円))				
【参考】(交付対象事業費を含む)全体事業費(千円)				

①-3 サテライトオフィス等の開設・運営

対象の施設	(1)施設の名称			
	(2)施設の場所			
	(3)施設所有者等(地方公共団体以外の場合)			
	(4)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者			
(5)民間賃借等の有無	(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)			
(7)民間賃借の条件等	条例により公共性のある施設として位置付けているか。			
	賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか。			
整備内容	整備概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください)			
	整備する施設が施策目的に適合する理由			
	区分	既存施設の活用についての検討の有無(区分が「新築」の場合)		
	既存施設の活用についての検討の内容(区分が「新築」の場合)			
経費	項目		金額(千円)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
				千円
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費(2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費	【経費B1】の小計	
		【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費	【経費B2】の小計	
		【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費	【経費B3】の小計	
	【経費B】経費B1～経費B3の小計			千円
	【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)			
	内訳: 国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)			
内訳: 地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)				
【参考】(その他追加地方負担分等(千円))				
【参考】(交付対象事業費を含む)全体事業費(千円)				

② サテライトオフィス等開設支援事業（民間所有施設開設支援等） <③サテライトオフィス等活用促進事業との同時実施不可>

②-1 民間サテライトオフィス運営事業者・コンソーシアムの施設の開設・運営の支援

対象の施設	(1)施設の名称			
	(2)施設の場所			
	(3)施設所有者等			
	(4)施設運営者等			
	支援対象要件	施設運営者は官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではない。		
	(5)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者			
(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)				
開設支援内容	支援概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください。)			
	支援する施設が施策目的に適合する理由			
	区分	既存施設の活用についての検討の有無 (区分が「新築」の場合)		
	既存施設の活用についての検討の内容 (区分が「新築」の場合)			
経費	項目		金額(千円) (民間負担分等は除く)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
				千円
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費(2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費		【経費B1】の小計
【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費			【経費B2】の小計	
【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費			【経費B3】の小計	
			千円	
【経費B】経費B1～経費B3の小計				
【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)				
内訳：国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)				
内訳：地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)				
民間負担分(千円)【必須】				
【参考】その他追加地方負担分等(千円)				
【参考】(交付対象事業費・民間負担分等を含む)全体事業費(千円)				

② サテライトオフィス等開設支援事業（民間所有施設開設支援等） <③サテライトオフィス等活用促進事業との同時実施不可>

②-1 民間サテライトオフィス運営事業者・コンソーシアムの施設の開設・運営の支援

対象の施設	(1)施設の名称			
	(2)施設の場所			
	(3)施設所有者等			
	(4)施設運営者等			
	支援対象要件	施設運営者は官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではない。		
	(5)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者			
(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)				
開設支援内容	支援概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください。)			
	支援する施設が施策目的に適合する理由			
	区分	既存施設の活用についての検討の有無 (区分が「新築」の場合)		
	既存施設の活用についての検討の内容 (区分が「新築」の場合)			
経費	項目		金額(千円) (民間負担分等は除く)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
				千円
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費(2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費		【経費B1】の小計
【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費			【経費B2】の小計	
【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費			【経費B3】の小計	
			千円	
【経費B】経費B1～経費B3の小計				
【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)				
内訳：国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)				
内訳：地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)				
民間負担分(千円)【必須】				
【参考】その他追加地方負担分等(千円)				
【参考】(交付対象事業費・民間負担分等を含む)全体事業費(千円)				



②-2 民間サテライトオフィス運営事業者・コンソーシアムの施設の開設・運営の支援

対象の施設	(1)施設の名称			
	(2)施設の場所			
	(3)施設所有者等			
	(4)施設運営者等			
	支援対象要件	施設運営者は官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではない。		
	(5)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者			
(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)				
開設支援内容	支援概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください。)			
	支援する施設が施策目的に適合する理由			
	区分		既存施設の活用についての検討の有無 (区分が「新築」の場合)	
	既存施設の活用についての検討の内容 (区分が「新築」の場合)			
経費	項目		金額(千円) (民間負担分等は除く)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
				千円
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費 (2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費		【経費B1】の小計
			千円	
【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費		【経費B2】の小計		
			千円	
【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費		【経費B3】の小計		
			千円	
【経費B】経費B1～経費B3の小計				
【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)				
内訳：国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)				
内訳：地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)				
民間負担分(千円)【必須】				
【参考】その他追加地方負担分等(千円)				
【参考】(交付対象事業費・民間負担分等を含む)全体事業費(千円)				

②-2 民間サテライトオフィス運営事業者・コンソーシアムの施設の開設・運営の支援

対象の施設	(1)施設の名称			
	(2)施設の場所			
	(3)施設所有者等			
	(4)施設運営者等			
	支援対象要件	施設運営者は官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではない。		
	(5)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者			
(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)				
開設支援内容	支援概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください。)			
	支援する施設が施策目的に適合する理由			
	区分		既存施設の活用についての検討の有無 (区分が「新築」の場合)	
	既存施設の活用についての検討の内容 (区分が「新築」の場合)			
経費	項目		金額(千円) (民間負担分等は除く)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
				千円
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費 (2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費		【経費B1】の小計
			千円	
【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費		【経費B2】の小計		
			千円	
【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費		【経費B3】の小計		
			千円	
【経費B】経費B1～経費B3の小計				
【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)				
内訳：国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)				
内訳：地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)				
民間負担分(千円)【必須】				
【参考】その他追加地方負担分等(千円)				
【参考】(交付対象事業費・民間負担分等を含む)全体事業費(千円)				

②-3 民間サテライトオフィス運営事業者・コンソーシアムの施設の開設・運営の支援

対象の施設	(1)施設の名称			
	(2)施設の場所			
	(3)施設所有者等			
	(4)施設運営者等			
	支援対象要件	施設運営者は官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではない。		
	(5)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者			
開設支援内容	(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)			
	支援概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください。)			
	支援する施設が施策目的に適合する理由			
	区分		既存施設の活用についての検討の有無 (区分が「新築」の場合)	
既存施設の活用についての検討の内容 (区分が「新築」の場合)				
経費	項目		金額(千円) (民間負担分等は除く)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費(2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費		【経費B1】の小計
【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費			【経費B2】の小計	
【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費			【経費B3】の小計	
【経費B】経費B1～経費B3の小計				
【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)				
内訳: 国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)				
内訳: 地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)				
民間負担分(千円)【必須】				
【参考】その他追加地方負担分等(千円)				
【参考】(交付対象事業費・民間負担分等を含む)全体事業費(千円)				

②-3 民間サテライトオフィス運営事業者・コンソーシアムの施設の開設・運営の支援

対象の施設	(1)施設の名称			
	(2)施設の場所			
	(3)施設所有者等			
	(4)施設運営者等			
	支援対象要件	施設運営者は官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではない。		
	(5)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者			
開設支援内容	(6)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)			
	支援概要(本実施計画に交付対象施設の周辺の環境が分かる位置図、整備図面、整備後のイメージ(内観、パース)を添付してください。)			
	支援する施設が施策目的に適合する理由			
	区分		既存施設の活用についての検討の有無 (区分が「新築」の場合)	
既存施設の活用についての検討の内容 (区分が「新築」の場合)				
経費	項目		金額(千円) (民間負担分等は除く)	小計(千円)
	【経費A】 本事業を推進するための主たる経費			【経費A】の小計
	【経費B】 本事業を推進するために必要なその他の経費(2割条件あり)	【経費B1】 ・用地取得費・造成費、外構工事費 ・既存施設の除却・解体費 ・整備対象施設の取得費		【経費B1】の小計
【経費B2】 居住・滞在機能を付帯させる事業部分の経費			【経費B2】の小計	
【経費B3】 その他利用促進の観点から事業に必要と認められる部分の経費			【経費B3】の小計	
【経費B】経費B1～経費B3の小計				
【経費C】交付対象事業費(経費Aと経費Bの合計)				
内訳: 国費(高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2)				
内訳: 地方負担分(高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2)				
民間負担分(千円)【必須】				
【参考】その他追加地方負担分等(千円)				
【参考】(交付対象事業費・民間負担分等を含む)全体事業費(千円)				

①・②共通－プロジェクト推進（プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトの推進）

プロジェクト推進概要			
KPI達成に向けて「プロジェクト推進」の実施により見込まれる効果			
経費		項目	金額（千円）
	内訳 （施設整備・運営に関する経費以外のソフト経費）		
	交付対象事業費		
	内訳：国費（高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2）		
	内訳：地方負担分（高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2）		

①・②共通－プロジェクト推進（プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトの推進）

プロジェクト推進概要			
KPI達成に向けて「プロジェクト推進」の実施により見込まれる効果			
経費		項目	金額（千円）
	内訳 （施設整備・運営に関する経費以外のソフト経費）		
	交付対象事業費		
	内訳：国費（高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2）		
	内訳：地方負担分（高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2）		

③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設等活用等） <①サテライトオフィス等整備事業又は②サテライトオフィス等開設支援事業との同時実施不可>

事業概要		①都市部企業から募集したモニター（20名程度）でのワーケーション体験型ツアー実証 ②上記実証の開始前の準備・検証およびプロモーション活動 ③実証後の利用者に対するアンケートおよび事業化に向けた改善案とりまとめ ④実証後のサービス開始に関するプロモーション活動	
KPI達成に向けて本事業の実施により見込まれる効果		本事業では、由布市において新しい事業展開が期待できる観光やモビリティに関連した福岡市にある企業を抽出し、新しく整備するサテライトオフィスを活用して実証事業を行うものである。企業の誘致についてはNTTデータのマッチングサービスを活用してサテライトオフィスの利用促進を促し、ワーケーション利用を通してマッチングサービスによるサテライトオフィスの利用促進効果を検証するものである。検証では、アンケート調査に加えて対象企業との意見交換を開催することで企業の中布市進出、移住などに関する企業の具体的なニーズの把握を行うことを目的としている。本事業完了後、得られた理	
経費		項目	金額（千円）
	内訳	(仮称)「由布院サテライトオフィス利用促進協議会（コンソーシアム）」への補助	
		補助内訳 ①実証実験の準備・検証・プロモーション費用	2,000
		②実証時のワーケーションの宿泊費・交通等の費用（20名程度）	500
		③実証後のアンケート収集・改善要望のとりまとめ	500
	④サービス開始に関するプロモーション費用	1,000	
		交付対象事業費	4,000
		内訳：国費（高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2）	2,000
		内訳：地方負担分（高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2）	2,000
対象の施設1	(1)施設の名称	由布院サテライトオフィス	
	(2)施設の場所	大分県由布市湯布院町川上2863番地	
	(3)施設所有者等	由布市	
	(4)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者（交付対象施設がテレワークにより働く環境又は機能を有することが分かるような、写真、図面又はイメージイラスト等資料を添付してください）	①JR由布院駅から徒歩10分の好立地。 ②施設周辺には有数の観光地である「湯の坪街道」や名勝「金鱗湖」が存在。また、湯布院健康温泉館「クアージュゆふいん」が隣接。 ③施設面積：210㎡（個室あり） ※添付イメージ図参照 ④高速通信回線整備（予定）、コワーキング利用可能（予定） ⑤サテライトオフィスの管理は、企業へ賃貸し、テレワーク環境、施設の光熱費などは管理企業で整備・管理を委託する予定。 ⇒コンソーシアム（NTTデータ及びKCS・管理企業参画）を設置し、NTTデータが開発する「ワーケーションモビリティプラットフォーム（仮称）」による企業とのマッチングの実証事業を展開する予定。実証事業の展開を通して企業の誘致へ結びつけることを予定している。	
	(5)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)	20人以上50人未満	
	(6)対象施設の紹介ホームページ(URL)	令和4年4月以降開設予定	

③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設等活用等） <①サテライトオフィス等整備事業又は②サテライトオフィス等開設支援事業との同時実施不可>

事業概要		①都市部企業から募集したモニター（20名程度）でのワーケーション体験型ツアー実証 ②上記実証の開始前の準備・検証およびプロモーション活動 ③実証後の利用者に対するアンケートおよび事業化に向けた改善案とりまとめ ④実証後のサービス開始に関するプロモーション活動	
KPI達成に向けて本事業の実施により見込まれる効果		本事業では、由布市において新しい事業展開が期待できる観光やモビリティに関連した福岡市にある企業を抽出し、新しく整備するサテライトオフィスを活用して実証事業を行うものである。企業の誘致についてはNTTデータのマッチングサービスを活用してサテライトオフィスの利用促進を促し、ワーケーション利用を通してマッチングサービスによるサテライトオフィスの利用促進効果を検証するものである。検証では、アンケート調査に加えて対象企業との意見交換を開催することで企業の中布市進出、移住などに関する企業の具体的なニーズの把握を行うことを目的としている。本事業完了後、得られた理	
経費		項目	金額（千円）
	内訳	[由布院サテライトオフィス利用促進協議会（コンソーシアム）」への補助	
		補助内訳 ①実証実験の準備・検証・プロモーション費用	1,900
		②実証時のワーケーションの宿泊費・交通等の費用（20名程度）	800
		③実証後のアンケート収集・改善要望のとりまとめ	600
	④サービス開始に関するプロモーション費用	700	
		交付対象事業費	4,000
		内訳：国費（高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2）	2,000
		内訳：地方負担分（高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2）	2,000
対象の施設1	(1)施設の名称	由布院サテライトオフィス	
	(2)施設の場所	大分県由布市湯布院町川上2863番地	
	(3)施設所有者等	由布市	
	(4)施設の概要・特長・想定する施設利用企業像又は施設利用者（交付対象施設がテレワークにより働く環境又は機能を有することが分かるような、写真、図面又はイメージイラスト等資料を添付してください）	①JR由布院駅から徒歩10分の好立地。 ②施設周辺には有数の観光地である「湯の坪街道」や名勝「金鱗湖」が存在。また、湯布院健康温泉館「クアージュゆふいん」が隣接。 ③施設面積：210㎡（個室あり） ※添付イメージ図参照 ④高速通信回線整備（予定）、コワーキング利用可能（予定） ⑤サテライトオフィスの管理は、企業へ賃貸し、テレワーク環境、施設の光熱費などは管理企業で整備・管理を委託する予定。 ⇒コンソーシアム（NTTデータ及びKCS・管理企業参画）を設置し、NTTデータが開発する「ワーケーションモビリティプラットフォーム（仮称）」による企業とのマッチングの実証事業を展開する予定。実証事業の展開を通して企業の誘致へ結びつけることを予定している。	
	(5)収容可能人数(20人未満・20人以上50人未満・50人以上)	20人以上50人未満	
	(6)対象施設の紹介ホームページ(URL)	令和4年4月以降開設予定	



④進出支援事業（①、②又は③の事業に附随する事業）

支援内容	進出支援事業概要	
	支給開始予定時期	
	KPI達成に向けて「進出支援事業」の実施により見込まれる効果	
	支給対象企業の要件	以下のすべてを満たす場合に進出支援金の対象となる。 ・「取扱いⅢ-1-(2)対象事業」における①～③の事業に係るサテライトオフィス等を利用する当該サテライトオフィス等の所在する市町村区域外の企業又は団体であること。 ・官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではないこと。 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。 ・暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。 ※上記に追加する要件があれば、その追加内容を記載。
	返還制度の要件	(必須要件) (A) 返還対象者の要件 以下のいずれかの要件に該当する申請企業は、助成金の返還対象とする。 (1) 助成金の申請日から5年以内に、助成金を受領した市町村の区域内の施設の利用を終了した場合 (2) 虚偽の申請であることや利用の実態がないことが明らかとなった場合。 ※ただし、申請企業の倒産、災害等のやむを得ない事情として助成金制度を設ける地方公共団体が認めた場合はこの限りではない。 (B) 返還金額 ・助成金の申請日から3年以上5年以内に、助成金を受領した市町村の区域にある施設の利用を終了した場合：半額 ・助成金の申請日から3年未満で、助成金を受領した市町村の区域にある施設の利用を終了した場合：全額 ・虚偽の申請等が明らかとなった場合：全額 ※上記に追加する要件があれば、その追加内容を記載。
上限件数（社）		1社あたりの支給上限金額（千円）
経費	交付対象事業費（千円）	
	内訳：国費（高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2）	
	内訳：地方負担分（高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2）	

当初、④事業の実施を予定していなかったが、流用により④事業を追加する場合、必ず【変更前】の上限者数に"0"を入力。

④進出支援事業（①、②又は③の事業に附随する事業）

支援内容	進出支援事業概要	
	支給開始予定時期	
	KPI達成に向けて「進出支援事業」の実施により見込まれる効果	
	支給対象企業の要件	以下のすべてを満たす場合に進出支援金の対象となる。 ・「取扱いⅢ-1-(2)対象事業」における①～③の事業に係るサテライトオフィス等を利用する当該サテライトオフィス等の所在する市町村区域外の企業又は団体であること。 ・官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではないこと。 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。 ・暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。 ※上記に追加する要件があれば、その追加内容を記載。
	返還制度の要件	(必須要件) (A) 返還対象者の要件 以下のいずれかの要件に該当する申請企業は、助成金の返還対象とする。 (1) 助成金の申請日から5年以内に、助成金を受領した市町村の区域内の施設の利用を終了した場合 (2) 虚偽の申請であることや利用の実態がないことが明らかとなった場合。 ※ただし、申請企業の倒産、災害等のやむを得ない事情として助成金制度を設ける地方公共団体が認めた場合はこの限りではない。 (B) 返還金額 ・助成金の申請日から3年以上5年以内に、助成金を受領した市町村の区域にある施設の利用を終了した場合：半額 ・助成金の申請日から3年未満で、助成金を受領した市町村の区域にある施設の利用を終了した場合：全額 ・虚偽の申請等が明らかとなった場合：全額 ※上記に追加する要件があれば、その追加内容を記載。
上限件数（社）		1社あたりの支給上限金額（千円）
経費	交付対象事業費（千円）	
	内訳：国費（高水準タイプは3/4、標準タイプは1/2）	
	内訳：地方負担分（高水準タイプは1/4、標準タイプは1/2）	

(3) 先駆性に関わる取組等

取組内容	
① 民間と協働して行う取組の内容	<p>官民協働のポイント</p> <p>地方公共団体のみが取組ではなく、民間と協働して行う取組となっているか。(官民協働)企業版ふるさと納税制度等新たな資金調達の方法により、事業において民間の資金を活用しているか。</p> <p>行政の役割</p> <p>民間事業者の役割</p> <p>その他連携者の役割</p>
② 事業を実効的・継続的に推進する主体	<p>事業推進主体の名称</p> <p>構成メンバー</p> <p>施設整備・運営における事業推進主体の事業遂行能力(実績、ノウハウ、組織体制、保有人材等)</p> <p>企業誘致等プロジェクト推進における事業推進主体の事業遂行能力(実績、ノウハウ、組織体制、保有人材等)</p> <p>【任意で記載】事業開始時点の構成メンバーに含まれないが、事業を実効的・継続的に推進するために今後必要となる人材の役割と</p>
③ 働く環境の整備・充実後の運営計画の考え方	<p>施設整備における企業等のニーズの明確化</p> <p>交付対象事業終了後の施設運営のポイント</p>
④ 地域の雇用や賑わいの創出など地域経済への波及効果	<p>地域雇用への効果、地域の賑わいへの効果、地元企業への効果</p>
⑤ 地域住民の生活向上への波及効果	<p>地域住民との交流、地域の生活改善等</p>
⑥ 経費の適正化、費用対効果の考え方	<p>事業費・施設設置の適正性、費用対効果の示し方</p>

(3) 先駆性に関わる取組等

取組内容	
① 民間と協働して行う取組の内容	<p>官民協働のポイント</p> <p>地方公共団体のみが取組ではなく、民間と協働して行う取組となっているか。(官民協働)企業版ふるさと納税制度等新たな資金調達の方法により、事業において民間の資金を活用しているか。</p> <p>行政の役割</p> <p>民間事業者の役割</p> <p>その他連携者の役割</p>
② 事業を実効的・継続的に推進する主体	<p>事業推進主体の名称</p> <p>構成メンバー</p> <p>施設整備・運営における事業推進主体の事業遂行能力(実績、ノウハウ、組織体制、保有人材等)</p> <p>企業誘致等プロジェクト推進における事業推進主体の事業遂行能力(実績、ノウハウ、組織体制、保有人材等)</p> <p>【任意で記載】事業開始時点の構成メンバーに含まれないが、事業を実効的・継続的に推進するために今後必要となる人材の役割と</p>
③ 働く環境の整備・充実後の運営計画の考え方	<p>施設整備における企業等のニーズの明確化</p> <p>交付対象事業終了後の施設運営のポイント</p>
④ 地域の雇用や賑わいの創出など地域経済への波及効果	<p>地域雇用への効果、地域の賑わいへの効果、地元企業への効果</p>
⑤ 地域住民の生活向上への波及効果	<p>地域住民との交流、地域の生活改善等</p>
⑥ 経費の適正化、費用対効果の考え方	<p>事業費・施設設置の適正性、費用対効果の示し方</p>

○広域連携事業の内容

(1) 連携地方公共団体

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	交付対象事業経費	交付申請額 (左記の3/4または1/2)	サテライトオフィス等の 管理主体	備考
1	大分県	由布市	44213		0千円		
2					0千円		
3					0千円		
4					0千円		
5					0千円		
6					0千円		
7					0千円		
8					0千円		
9					0千円		
10					0千円		
計				0千円	0千円		

(2) 各連携団体の事業における役割、交付事業経費の内訳

地方公共団体名		1	2	3	4	5
項目		大分県由布市				
事業における役割						
交付対象事業経費(千円)		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
経費内 訳	①-1 サテライトオフィス等の 開設・運営					
	①-2 サテライトオフィス等の 開設・運営					
	①-3 サテライトオフィス等の 開設・運営					
	②-1 民間サテライトオフィ ス運営事業者等の施設の開 設・運営の支援					
	②-2 民間サテライトオフィ ス運営事業者等の施設の開 設・運営の支援					
	②-3 民間サテライトオフィ ス運営事業者等の施設の開 設・運営の支援					
	①・②共通-プロジェクト推 進					
	③サテライトオフィス等活用促 進事業					
④進出支援事業						

○広域連携事業の内容

(1) 連携地方公共団体

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	交付対象事業経費	交付申請額 (左記の3/4または1/2)	サテライトオフィス等の 管理主体	備考
1	大分県	由布市	44213		0千円		
2					0千円		
3					0千円		
4					0千円		
5					0千円		
6					0千円		
7					0千円		
8					0千円		
9					0千円		
10					0千円		
計				0千円	0千円		

(2) 各連携団体の事業における役割、交付事業経費の内訳

地方公共団体名		1	2	3	4	5
項目		大分県由布市				
事業における役割						
交付対象事業経費(千円)		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
経費内 訳	①-1 サテライトオフィス等の 開設・運営					
	①-2 サテライトオフィス等の 開設・運営					
	①-3 サテライトオフィス等の 開設・運営					
	②-1 民間サテライトオフィ ス運営事業者等の施設の開 設・運営の支援					
	②-2 民間サテライトオフィ ス運営事業者等の施設の開 設・運営の支援					
	②-3 民間サテライトオフィ ス運営事業者等の施設の開 設・運営の支援					
	①・②共通-プロジェクト推 進					
	③サテライトオフィス等活用促 進事業					
④進出支援事業						



地方公共団体名		6	7	8	9	10
項目						
事業における役割						
交付対象事業経費（千円）		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
経費内 訳	①-1 サテライトオフィス等の開設・運営					
	①-2 サテライトオフィス等の開設・運営					
	①-3 サテライトオフィス等の開設・運営					
	②-1 民間サテライトオフィス運営事業者等の施設の開設・運営の支援					
	②-2 民間サテライトオフィス運営事業者等の施設の開設・運営の支援					
	②-3 民間サテライトオフィス運営事業者等の施設の開設・運営の支援					
	①・②共通-プロジェクト推進					
	③サテライトオフィス等活用促進事業					
④進出支援事業						

地方公共団体名		6	7	8	9	10
項目						
事業における役割						
交付対象事業経費（千円）		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
経費内 訳	①-1 サテライトオフィス等の開設・運営					
	①-2 サテライトオフィス等の開設・運営					
	①-3 サテライトオフィス等の開設・運営					
	②-1 民間サテライトオフィス運営事業者等の施設の開設・運営の支援					
	②-2 民間サテライトオフィス運営事業者等の施設の開設・運営の支援					
	②-3 民間サテライトオフィス運営事業者等の施設の開設・運営の支援					
	①・②共通-プロジェクト推進					
	③サテライトオフィス等活用促進事業					
④進出支援事業						